

(9) 教 職 員

へき地校には、中堅層の教員が不足している。年齢も経験も浅い若年層が多く、また、助教諭の比率が割合高くなっているのが実情である。

さらに、教員数が比較的少なく、したがって中学校では、多数教科担当が余儀なくされている。その上各種の事務を数少ない教員で担当せざるを得ないので、指導の準備や研究が、おろそかになりがちである。教職員に対する強力な施策が必要である。

次に、教職員の生活についてみると、家族と別居している者が多く、その理由の一つとして子女の教育がなやみとなっている。また、借家、借間の比率が高く、教員の生活は安定しているとはいえない。教職員に対する福利厚生施設の整備が必要である。

(10) へき地の総合的課題

へき地学校の指定地域は、経済的にも、社会的にも、文化的にも後進地域なので、まず地域が、これらの面で脱皮し前進することが先決で、これら住民の意識が問題である。これらは、社会教育面に負うところが大きい。

以上のように、へき地には悪条件が多い。総合的なへき地振興が、本県教育の大きな課題である。

〔施策の目標〕

(1) 学校規模の適正化を促進する。

学校規模の適正化をはかるため、小規模校については、目標年次までに、小学校42校、中学校12校を統合する。また季節分校は、小学校50校、中学校13校を廃止する。

へき地小規模学校統合計画

項 目	年 度			増 減 数 (△は減)		
	36	45	50	40 ~ 45	46 ~ 50	
小 学 校	本 校	62	65	64	3	△ 1
	分 校	143	101	99	△42	△ 2
	計	205	166	163	△39	△ 3
中 学 校	本 校	39	32	32	△ 7	0
	分 校	12	7	7	△ 5	0
	計	51	39	39	△12	0

季 節 分 校 廃 止 計 画

	39	45	50	廃 止 数	
				40 ~ 45	46 ~ 50
小 学 校	78	56	28	22	28
中 学 校	21	13	8	8	5

(注) 人事委員会のへき地指定校以外も含む

(2) 学級編製の合理化を図る。

教育の効率を高めるために、目標年次までに、小学校では単級3、複式57、中学校では単級4、